

令和5年度 消防局 予算概要について

令和5年度 消防局予算概要は、次のとおりです。

- 予算案の基本的な考え方と予算規模 【P 1】
- 横浜市中期計画2022～2025（消防局関係） 【P 2】
- 予算案のポイント 【P 3】
- 主な取組事業
 - I あらゆる災害への的確な対処 【P 4～6】
 - II 安全・安心な暮らしのサポート 【P 7、8】
 - III 安全基盤の整備 【P 9～11】
- 主な財源創出の取組 【P 12】
- 予算科目別内訳 【P 13～18】

お問合せ先

消防局総務課長 長谷部 宏光 Tel 045-334-6511

消防局 お問い合わせ先一覧

頁	事業名	担当	電話番号
1	予算案の基本的な考え方	企画課長 城田 裕司	334-6531
1	予算規模（令和5年度消防局予算案 歳出総括表）	総務課長 長谷部 宏光	334-6511
2	横浜市中期計画 2022～2025（消防局関係）	企画課長 城田 裕司	334-6531
3	予算案のポイント	企画課長 城田 裕司	334-6531
4	I-1 消防体制の充実強化 (1) 消火・救助活動体制の充実	警防課長 大塚 和利	334-6701
4	I-1 消防体制の充実強化 (2) 消防指令体制の充実	司令課長 田邊 栄久	334-6721
4	I-1 消防体制の充実強化 (3) 航空活動体制の充実	航空科長 高橋 一夫 整備科長 藤川 泰彦	784-0119
4	I-1 消防体制の充実強化 (4) 旧上瀬谷通信施設地区の防災機能の検討	警防課担当課長 佐久間 栄吉	334-6751
5	I-2 救急救命体制の充実強化 (1) 救急需要対策の推進	企画課長 城田 裕司 救急課長 石黒 靖雄	334-6531 334-6771
5	I-2 救急救命体制の充実強化 (2) 救急活動体制の充実 (3) 救急救命士教育の推進	救急課長 石黒 靖雄 救急課担当課長 笹尾 洋介	334-6771 334-6760
6	I-3 消防団の充実強化 (1) 消防団活動の推進 (2) 消防団施設・車両の整備 (3) 活動体制の充実	消防団課長 木村 正夫	334-6521
7	II-1 地域防災力の向上 (1) 地域における防火・防災対策の推進	横浜市民防災センター所長 渡邊 史子 予防課長 宇多 範泰	312-0119 334-6601
7	II-1 地域防災力の向上 (2) 初期消火器具の設置促進 (3) 高齢者に対する火災予防対策の推進	予防課長 宇多 範泰	334-6601
8	II-2 事業所防災力の向上 (1) 事業所における防火・防災対策の推進	予防課長 宇多 範泰	334-6601
8	II-2 事業所防災力の向上 (2) 事前指導や立入検査等の推進	保安課長 瀬上 哲也 指導課長 間正 勝司	334-6621 334-6641
9	III-1 消防施設の整備 (1) 消防本部庁舎の整備	施設課長 阿部 英弥	334-6571
10	III-1 消防施設の整備 (2) 消防車両等の整備		
10	III-1 消防施設の整備 (3) 消防水利の整備	警防課担当課長 佐久間 栄吉	334-6751
11	III-2 執務体制の充実 (1) 消防業務の円滑な推進	総務課長 長谷部 宏光 人事課長 鹿志村 兼貴 施設課長 阿部 英弥	334-6511 334-6551 334-6571
11	III-2 執務体制の充実 (2) 情報技術・科学技術の高度化の推進	企画課長 城田 裕司 管理・研究課長 廣木 和雄	334-6531 853-8601
11	III-2 執務体制の充実 (3) 教育体制の充実	管理・研究課長 廣木 和雄 教育課長 大竹 宏明	853-8601 853-8611
12	主な財源創出の取組	総務課長 長谷部 宏光	334-6511

令和 5 年 度

予 算 概 要



横浜市消防局
YOKOHAMA FIRE BUREAU

目 次

● 予算案の基本的な考え方と予算規模	1
● 横浜市中期計画 2022～2025（消防局関係）	2
● 予算案のポイント	3
● 主な取組事業	
I あらゆる災害への的確な対処	4
II 安全・安心な暮らしのサポート	7
III 安全基盤の整備	9
● 主な財源創出の取組	12
● 予算科目別内訳	
14 款 1 項	
1 目 消防総務費	13
2 目 予防活動費	14
3 目 警防活動費	15
4 目 航空活動費	16
5 目 消防研修費	16
6 目 消防団費	17
7 目 消防施設費	17
17 款 1 項	
16 目 水道事業会計繰出金	18

横浜市への寄附「ふるさと納税」～消防力の向上～

ふるさと納税の「8.横浜消防を応援したい！（消防力の向上）」を寄附金の活用先として選択いただくと、横浜の消防力向上のため、消防隊及び救急隊の車両や資機材の整備等に活用いたします。

あなたのヨコハマを想う気持ちで、ヨコハマの安全・安心と一緒に守りませんか？

※ふるさと納税に限らず、個人法人を問わず、様々な形で広くご寄附を募らせていただいています。

ご寄附・お問合せ先

横浜市消防局 TEL:045-334-6524
総務課 FAX:045-334-6517

横浜市消防局
「ふるさと納税
webサイト」
(2次元バーコード)



令和5年度 消防局予算案について

◆予算案の基本的な考え方

地震、風水害をはじめとする自然災害や都市型災害、感染症対応など、複雑多様化するあらゆる災害への確に対処するため、消防体制の充実強化を図ります。

また、今後も増大が予想される救急需要への対応や、地域における防火・防災の要である消防団の充実強化など、優先度・緊急度を明確にし、『安全・安心を実感できる都市横浜の実現』に向けて各種施策を推進していきます。

◆予算規模

令和5年度 消防局予算案 歳出総括表

(単位：千円)

区 分	5年度	4年度	増▲減	増▲減率
消 防 局 合 計	52,060,867	43,818,603	8,242,264	18.8%
消 防 費	51,572,770	43,287,495	8,285,275	19.1%
人 件 費	32,387,188	31,929,610	457,578	1.4%
物 件 費	19,185,582	11,357,885	7,827,697	68.9%
消 防 総 務 費	2,146,336	1,897,073	249,263	13.1%
予 防 活 動 費	193,541	179,432	14,109	7.9%
警 防 活 動 費	1,510,316	2,103,333	▲ 593,017	▲28.2%
航 空 活 動 費	407,710	354,950	52,760	14.9%
消 防 研 修 費	179,595	145,044	34,551	23.8%
消 防 団 費	2,196,465	1,974,288	222,177	11.3%
消 防 施 設 費	12,551,619	4,703,765	7,847,854	166.8%
消 防 車 両 購 入 費	1,769,069	1,203,322	565,747	47.0%
防 火 水 槽 整 備 費	199,519	205,211	▲ 5,692	▲2.8%
消 防 本 部 庁 舎 等 整 備 費	10,583,031	3,295,232	7,287,799	221.2%
繰 出 金	488,097	531,108	▲ 43,011	▲8.1%

※増▲減率(%)は小数点第2位以下を四捨五入

◆横浜市中期計画 2022～2025（消防局関係）

消防局の基本目標である『安全・安心を実感できる都市横浜の実現』に向けて、

- I あらゆる災害への的確な対処
- II 安全・安心な暮らしのサポート
- III 安全基盤の整備

の施策・事業・取組によって、横浜市中期計画2022～2025の基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の実現につなげていきます。

横浜市中期計画 2022～2025 基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」			
戦略2『誰もがいきいきと生涯活躍できるまちづくり』			
政策17 医療提供体制の充実			
主な施策5 救急救命体制及び災害時医療の充実による危機管理体制の強化			
	内容	【現状値】	【目標値】
関連する 施策指標	緊急度が高い傷病者に対する 救急車等の現場到着時間	6分台	6分台を維持
関連する 施策内容	増大する救急需要に的確に対応するための救急救命体制の整備や適正利用の啓発等により、緊急性の高い傷病者を医療機関へつなぐことができる体制を維持します。		
戦略8『災害に強い安全・安心な都市づくり』			
政策33 地震に強い都市づくり			
主な施策1 地震火災対策の推進			
	内容	【現状値】	【目標値】
関連する 施策指標	—	—	—
関連する 施策内容	地域の初期消火能力の向上や、消防力の強化に向けた車両等の充実を図ります。		
政策35 地域で支える防災まちづくり			
主な施策1 防災意識の浸透(自助意識の向上)			
	内容	【現状値】	【目標値】
関連する 施策指標	「自らの命は自らで守る」 の意識を持った人※1	2万人/年	20万人(4か年)
関連する 施策内容	災害から命を守るため、横浜市民防災センターでの自助共助プログラムや、デジタル技術(AR,VR)を活用したコンテンツ、オンライン防災研修、高齢者への火災予防対策の推進、学校での防災教育などを通じて、市民一人ひとりに「自らの命は自らで守る」防災意識の浸透を図ります。 ※1 横浜市民防災センターでの自助共助プログラムの修了者数		
主な施策2 地域防災の担い手育成、防災組織体制の充実(共助の推進)			
	内容	【現状値】	【目標値】
関連する 施策指標	—	—	—
関連する 施策内容	建築物や危険物施設等への立入検査などを通じて事業所の防火・防災管理体制を強化します。		
主な施策4 消防団の充実強化			
	内容	【現状値】	【目標値】
関連する 施策指標	消防団員の充足率	96.9%	100%
関連する 施策内容	地域防災の要である消防団の災害対応力の更なる向上を目指し、地域や学校等と連携し、様々な世代の団員を確保するとともに、消防団事務のデジタル化を進め、活動に伴う報告等の効率化を図ります。また、教育、訓練、車両、資機材等の充実、器具置場や訓練施設の整備を推進します。		

◆予算案のポイント

I あらゆる災害への的確な対処

1 消防体制の充実強化

- (1) 消火・救助活動体制の充実（仮設訓練施設の整備）
- (2) 消防指令体制の充実（LIVE映像通信システムの本格運用）
- (3) 航空活動体制の充実（消防ヘリコプター2機の運用）
- (4) 旧上瀬谷通信施設地区の防災機能の検討（基本構想）

2 救急救命体制の充実強化

- (1) 救急需要対策の推進（救急隊1隊の増隊）
- (2) 救急活動体制の充実（事後検証等のオンライン化）
- (3) 救急救命士教育の推進（救急ワークステーション等での教育）

3 消防団の充実強化

- (1) 消防団活動の推進（年額・出動報酬、退職報償金の支給）
- (2) 消防団施設・車両の整備
（器具置場整備、積載車・可搬式小型動力ポンプの更新）
- (3) 活動体制の充実（消防団活動に伴う報告事務等のデジタル化、
消防団活動充実強化費による地域特性に応じた活動環境の整備）

II 安全・安心な暮らしのサポート

1 地域防災力の向上

- (1) 地域における防火・防災対策の推進
（よこはま防災e-パークの創設、市民防災センターでの防火・防災教育の充実）
- (2) 初期消火器具の設置促進
- (3) 高齢者に対する火災予防対策の推進（防災訪問の実施）

2 事業所防災力の向上

- (1) 事業所における防火・防災対策の推進
（防火・防災管理講習等の実施、オンライン講習の試行）
- (2) 事前指導や立入検査等の推進（建築物・危険物施設等への指導）

III 安全基盤の整備

1 消防施設の整備

- (1) 消防本部庁舎の整備（建築工事、指令設備更新工事、別館改修工事）
- (2) 消防車両等の整備（消防車両・救急車両等の更新、消防艇よこはまの調査）
- (3) 消防水利の整備（防火水槽の再整備、撤去）

2 執務体制の充実

- (1) 消防業務の円滑な推進（消防署所の執務環境改善）
- (2) 情報技術・科学技術の高度化の推進（予防関係の各種申請のオンライン化）
- (3) 教育体制の充実（消防訓練センター訓練施設更新整備の基本設計・各種調査）

◆主な取組事業

I あらゆる災害への的確な対応

1 消防体制の充実強化

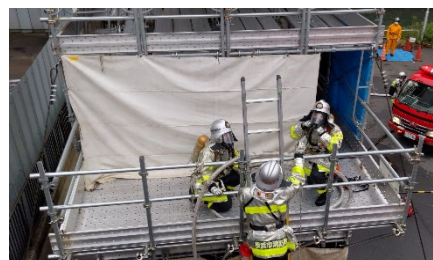
15億6,333万円

〔前年度:16億4,625万円〕
増▲減: ▲8,292万円

(1) 消火・救助活動体制の充実

火災や救助をはじめとするあらゆる災害に対応するため、空気呼吸器、消防用ホース、救助資機材等を適切に維持管理するとともに、仮設訓練施設を1か所（青葉区）整備します。

1億6,528万円



<仮設訓練施設>

(2) 消防指令体制の充実

今後も増加が予想される様々な災害通報（119番通報、Net119緊急通報等）を確実に受信し、迅速かつ的確に対応するため、消防司令センター、消防署所等の消防通信指令システムを適切に維持管理するとともに、令和4年度に導入した「LIVE映像通信システム」の本格的な運用を開始します。

9億8,634万円



<消防司令センター>

Pick up

◆「LIVE映像通信システム」とは

スマートフォン等のカメラ機能を活用して、119番通報者や消防隊・救急隊等の隊員が指令管制員とビデオ通話を行い、現場の映像をリアルタイムで共有することで、早期に災害状況を把握するほか、119番通報者に心肺蘇生法や初期消火方法などの映像を送信し、視覚的にイメージしてもらうことで、円滑な消防・救急活動につなげます。

(3) 航空活動体制の充実

消防ヘリコプター2機を効率的・効果的に運用し、災害時の情報収集や映像伝送、消火・救助・救急等、航空消防活動を的確に行うとともに、横浜市内のみならず緊急消防援助隊での活動など、あらゆる災害に対応できる体制を確保します。

4億771万円



<消防ヘリコプター>

(4) 旧上瀬谷通信施設地区の防災機能の検討

400万円

大地震発生時等において、旧上瀬谷通信施設地区に消防（緊急消防援助隊）・警察・自衛隊などの応援部隊受入れに必要な防災機能について、令和4年度に実施した検討・調査を基に、基本構想を策定します。

2 救急救命体制の充実強化

5億2,462万円

前年度：10億6,204万円
増▲減：▲5億3,742万円

(1) 救急需要対策の推進

令和4年の救急出場件数は244,086件（前年比39,659件増）となり、過去最多を記録しました。

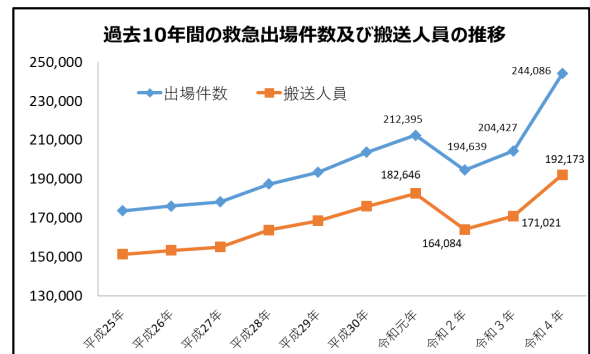
高齢化の進展等により、今後も増大が予想される救急需要への対応として、「横浜市消防力の整備指針」に基づく整備指標の充足に向けて救急隊1隊（泉区）を増隊するとともに、救急要請多発時には臨時的に増強救急隊を編成します。

また、予防救急の推進として、救急車の適正利用の啓発等を行います。

1億134万円



<高規格救急自動車>



(2) 救急活動体制の充実

あらゆる救急事案に対応できるよう、救急資器材の適正な維持管理等を行います。

また、救急活動の質の向上を図るため、医師による救急活動の事後検証等をオンライン化し、病院連携の効率化を図るとともに、救急業務におけるメディカルコントロール体制を確保します。

3億7,792万円



<救急活動の状況>

(3) 救急救命士教育の推進

救急救命士養成所で、救急救命士及び指導救命士（指導的立場の救急救命士）の養成教育を計画的に行うとともに、救急ワークステーションで、救急救命士の知識や技術の向上を図るため、再教育病院実習を継続的に行います。

4,536万円



<養成教育の状況>

3 消防団の充実強化

21億9,647万円

〔前年度：19億7,429万円〕
増▲減：2億2,218万円

(1) 消防団活動の推進

震災時の延焼火災対策や風水害対策等の訓練の充実により、地域における防火・防災活動の要である消防団員の災害対応力を強化するとともに、活動実績に応じた年額報酬や出動報酬を支給するほか、退職者には、在任期間に応じて退職報償金を支給します。

10億6,833万円



<消防団員の活動状況>

◆年額報酬 階級別支給額

(単位：円)

階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
支給額	84,000	70,000	50,500	45,500	39,000	37,000	36,500

◆出動報酬単価

種別	報酬の額
火災等の災害活動に従事したとき	7,000円/回
消防訓練及び市民に対する防災指導等に従事したとき	3,500円/回

(2) 消防団施設・車両の整備

消防団の活動拠点となる器具置場については、耐震性の高い建物への更新など、活動環境の整備を進めるとともに、老朽化した車両及び可搬式小型動力ポンプの更新をより一層推進し、消防団施設・車両の充実強化を図ります。

8億6,957万円



<積載車のイメージ>

年度		3	4	5
器具置場・設計 (棟)		12	12	12
器具置場・建設 (棟)		12	12	12
積載車 (台)	普通自動車	16	16	17
	軽自動車	0		5
可搬式小型動力ポンプ (台)		5	5	28

(3) 活動体制の充実

消防団員の負担の軽減に向け、スマートフォンアプリを活用した報告事務等のデジタル化を全20消防団で運用開始します。

また、消防団員の被服貸与を着実に進めるとともに、消防団活動充実強化費の活用により、地域特性に応じた円滑な消防団活動が行える環境を整備します。

2億5,857万円



<アプリを操作する消防団員>
(イメージ)

Pick up

◆「消防団アプリ」の主な機能

- ① 活動報告機能 (活動実績の報告・確認・承認、災害・訓練等の活動事案の作成)
- ② 資機材点検報告機能 (資機材の点検結果の登録・確認・承認、資機材の管理)
- ③ 車両点検報告機能 (車両の点検結果の登録・確認・承認、車両管理)
- ④ コミュニケーション機能 (訓練・行事の周知、参加者の把握、各種情報共有)

Ⅱ 安全・安心な暮らしのサポート

1 地域防災力の向上

2億1,593万円

〔前年度：2億4,766万円〕
増▲減：▲3,173万円

(1) 地域における防火・防災対策の推進

小学校での「お出かけ防災教室」や、家庭防災員の研修を行うほか、横浜市民防災センターにマンション居室内の火災対策等を体験できるコーナーを新設するなど、更なる防火・防災対策を推進します。

また、市民利用を開始する「よこはま防災e-パーク」や創設65周年を迎える横浜市消防音楽隊によるコンサート、防災動画の配信による広報等を通じて、市民の皆様の自助・共助及び防火・防災意識の高揚を図ります。



<お出かけ防災教室>

2億521万円

Pick up

◆「よこはま防災e-パーク」～いつでも・どこでも・身近に防災を学ぼう～

ウェブサイト上で動画や確認テスト等のコンテンツにより防災を学べる「よこはま防災e-パーク」を創設します。

子どもから大人まで時間や場所にとらわれず、生活の中の隙間時間でもスマートフォンなどで、火災、救急のほか地震や台風、大雨等の災害に備えるうえで必要となる知識を身近に学ぶことができます。

(2) 初期消火器具の設置促進

地域住民が火災発生時に容易に使用できる初期消火器具について、「横浜市密集市街地における地震火災対策計画（仮称）」に基づき、老朽化した器材の更新を進めるとともに、引き続き、設置を促進します。

また、初期消火器具の取扱いに関する訓練などを実施し、地域防災力の向上に取り組みます。

944万円



<地域住民による初期消火訓練>

(3) 高齢者に対する火災予防対策の推進

128万円

関係部局や福祉関係団体とともに、地域の見守り活動と連携した防災訪問を通じて、高齢者の火災予防意識を高めます。

また、高齢者に接する機会の多い訪問介護員（ホームヘルパー）等に対する研修や、老人クラブを対象とした防災講話などを実施し、効果的な啓発を進めます。



お問合せ先

横浜市民防災センター

住所：〒221-0844 横浜府神奈川区沢渡4-7
TEL：045-411-0119 FAX：045-312-0386

◆横浜市役所初「クラウドファンディング型ふるさと納税」で

消防音楽隊 ポートエンジェルス119のパレード服を一新

横浜市消防音楽隊でドリル演技を行う「ポートエンジェルス119」は、市民や来街者の皆様への演奏・演技を通じて、「安全・安心を実感できる都市・ヨコハマ」のPRに取り組み、多くの方々に親しまれています。

令和5年度に消防音楽隊は創設65周年を迎えます。この節目となるタイミングで本市初となるクラウドファンディング型ふるさと納税を実施し、ポートエンジェルス119が長く着用してきたパレード服を一新します。

※募集期間：令和4年12月7日(水)～令和5年3月13日(月)



2 事業所防災力の向上

1億5,618万円

（前年度：1億4,847万円）
増▲減： 771万円

(1) 事業所における防火・防災対策の推進

各事業所の防火・防災管理体制や自衛消防力の充実強化を図るため、消防法令に基づく資格取得講習を開催するとともに、講習をいつでもどこでも受講できるよう、防火・防災管理講習のオンライン化の試行を実施します。

また、消防操法訓練会の開催等を通じて、自主防火・防災管理を推進し、事業所防災力の向上に取り組みます。



<防火・防災管理講習>

1億1万円

(2) 事前指導や立入検査等の推進

建築物や危険物施設、火薬類、高圧ガスを取り扱う施設等に加え、令和5年4月より神奈川県から液石法(※)に関する事務が権限移譲されることに伴い、液化石油ガスを取り扱う施設等についても安全性を確保し、火災等による被害を軽減するため、事前相談の段階から関係法令に基づく指導を行います。

また、計画的な立入検査や関係部局と連携した繁華街一斉夜間査察等を行い、違反の未然防止及び不備事項の是正指導に取り組みます。

5,617万円



<一斉夜間査察>

※液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律

Ⅲ 安全基盤の整備

1 消防施設の整備

132億5,794万円

〔前年度：52億3,453万円〕
増▲減：80億2,341万円

(1) 消防本部庁舎の整備

105億8,303万円

令和5年10月に開庁予定の消防防災活動の中核となる消防本部庁舎について、4年度に引き続き、建設工事及び消防通信指令システム設備更新工事等を行います。



<消防本部庁舎イメージ>

また、4年度に実施設計を行った別館（現消防司令センター棟）について、5年度は改修工事を実施し、6年度末の全館運用開始に向けて整備を進めます。

【概要】

通常災害はもとより、大地震をはじめとする様々な大規模災害に備え、免震構造を採用するほか、機能強化を図るため、迅速に情報を収集する指令機能と的確な意思決定を行う消防本部運営機能を一体化した消防本部庁舎を整備します。

また、庁舎屋上には、緊急消防援助隊の受入れ等に必要な飛行場外離着陸場を整備します。

【建築規模等】

- ・場 所：保土ヶ谷区川辺町2番地9（敷地分筆により変更予定）
- ・敷地面積：3,248.93㎡
- ・建築面積：2,367.18㎡
- ・延床面積：14,878.15㎡

【構造概要】

- ・本館（新築棟）：地下1階／地上7階／塔屋2階（高さ約31m）
1階柱頭部中間層免震構造
- ・倉庫棟（別棟）：地上3階（高さ約15m）
耐震構造
- ・別館（既存棟）：地上5階／塔屋1階（高さ約24m）
耐震構造

【整備スケジュール】

年度	27～元	2	3	4	5	6
消防本部庁舎 (本館・倉庫棟)	基本計画 基本設計 実施設計	工事	→	→	→	→
消防通信指令 システム 設備更新	基本設計 実施設計					
消防本部庁舎 (別館)	基本計画 基本設計 実施設計			実施設計	工事	工事完了

(2) 消防車両等の整備

24億6,192万円

「消防車両等更新基準」に基づき、老朽化した車両を計画的に更新するとともに、確実な運行に向け、消防車両等を適切に維持管理します。

また、建造から22年が経過した消防艇「よこはま」の更新を見据えた調査を実施します。

【整備車両】計56台

<令和5年度> 計47台

- ・水槽付小型消防車 : 4台
- ・水槽付消防車 : 2台
- ・化学消防車(特Ⅲ型) : 1台
- ・救助工作車 : 2台
- ・高規格救急自動車 : 14台
- ・はしご付消防自動車 : 1台
- ・ミニ消防車 : 4台
- ・指揮車 : 2台
- ・重機搬送車 : 1台
- ・防災指導車 : 1台
- ・その他 : 15台

<4年度債務負担設定> 計9台

- ・水槽付消防車 : 7台
- ・救助工作車 : 1台
- ・はしご付消防自動車 : 1台



<はしご付消防自動車>



<化学消防車(特Ⅲ型)>

(3) 消防水利の整備

2億1,299万円

設置から50年以上が経過した公設防火水槽（経年防火水槽）の強度調査を引き続き行い、劣化状況に応じ、補強又は再整備（撤去・新設）を行います。

また、民有地等に設置された公設防火水槽について、土地所有者からの要望に基づき撤去します。

さらに、防火水槽の標識柱や蓋などの消防水利施設を適切に維持管理することで、火災時における迅速な消火活動につなげます。



<防火水槽新設工事>

2 執務体制の充実

12億7,113万円

〔前年度:10億4,464万円〕
増▲減:2億2,649万円

(1) 消防業務の円滑な推進

執務環境改善に向け、消防署所の空調機器の更新や浴室、仮眠室の照明・放送設備の改修等を行います。

また、保健師による健康管理などを行うほか、予防接種など感染症予防対策を推進するとともに、消防職員の採用試験や昇任試験を通じて、組織の充実及び活性化を図ります。

9億42万円



<執務環境改善（浴室の個室化）>

(2) 情報技術・科学技術の高度化の推進

令和4年から運用を開始している火災予防分野における電子申請の手続きを拡大し、市民や事業者の皆様の利便性の向上を図ります。

また、火災や救急などの消防活動、建築物や危険物などを取り扱う施設等に関する膨大なデータを今後の取組みに活用するため、業務システムの定期的な保守・改良を行います。

1億9,940万円



<電子申請及び受付のイメージ>

さらに、産学官連携により消防の科学技術の更なる高度化を推進するとともに、科学的根拠に基づく鑑識・鑑定により、火災原因の究明を行います。

Pick up

◆「火災予防分野における消防法令等に基づく各種手続の電子申請」の運用開始・拡大

令和4年3月から、電子申請の運用を開始し、同年12月からは届出件数が極めて多い、防火・防災管理者選任・解任届出書等の8様式について、内部システムと自動連携できる環境が整い、新たに電子申請の受付を開始しました。

5年度は、その他の手続についても、順次、運用を拡大していきます。

(3) 教育体制の充実

消防訓練センターにおいて消防職員、消防団員等を対象とした様々な教育訓練を実施し、専門的な知識・技術の修得及び向上を図るとともに、消防業務を円滑に遂行するために必要な資格者を養成します。

また、消防訓練センターは、開設から46年が経過し、訓練施設の老朽化により、安全面・機能面で課題があることから、令和4年度に策定した基本計画を基に、更新整備に向けた基本設計

1億7,131万円



<初任基礎教育訓練>

及び各種調査を実施します。

◆主な財源創出の取組

令和5年度予算編成は、持続可能な市政運営を実現するため、「財政ビジョン」「中期計画」「行政運営の基本方針」の『3つの市政方針』に基づく最初の予算編成として、全庁一丸となって『創造・転換』を理念とする財源創出に取り組みました。

当局については、53件 2億1,600万円の削減を図りました。

【主な取組事業】

事業名	主な財源創出の内容	財源創出額
①施策・事務事業の徹底した見直し		
警防活動諸費	石油コンビナート災害等で使用する泡消火薬剤の保有数量の見直し	45百万円
②積極的な歳入確保策の実施と個々の事業の持続可能性確保		
音楽隊運営費	クラウドファンディング型ふるさと納税の実施により、消防音楽隊のパレード服の更新経費を募集することで、歳入を確保	5百万円
③市役所内部経費の更なる見直し		
庁舎維持管理費	ガス代・水道代の実績を反映することで、経費を削減	8百万円
厚生活動費	職員被服の種類の特廃合等による見直し	2百万円

Pick up

◆「消防署所等LED化ESCO事業」について

温室効果ガス実質排出ゼロを目指す「Zero Carbon Yokohama」の実現に向け、消防署及び消防出張所72施設の照明をLED化します。

事業手法として、LED化により削減された電気料金を原資として工事費等の支払いに充てる「ESCO事業」を導入することで、省エネルギー化の早期実現と電気料金の削減を目指すものです。

令和5年度は契約及び改修工事を行い、6年度から11年度までの6年間で工事費、保守費、利息等を支払い、照明LED化にかかる経費の平準化を図ります。

ESCO事業の導入イメージ

年度	令和5年度	令和6年度～令和11年度		令和12年度以降
事業費	電気料金	照明LED化経費 (工事費、保守費、利息等)	～ 照明LED化経費 (工事費、保守費、利息等)	電気料金
備考	債務負担設定 契約手続 改修工事	照明LED化経費 照明機器の保守		

14款 1項

1目	消 防 総 務 費 ※人件費を含む	本年度	34,533,524千円	
		前年度	33,826,683千円	
		増▲減	706,841千円	
		本年度 財源内訳	国・県	18,975千円
			その他	163,152千円
市債	0千円			
	一般財源	34,351,397千円		

職員人件費及び庁舎・車両管理等の運営に要する経費

(単位：千円)

		本 年 度	前 年 度	増 ▲ 減
1	職員人件費（消防局職員給与等） 消防局職員に対する給料、各種手当及び共済費	32,387,188 (32,387,188)	31,929,610 (31,929,610)	457,578 (457,578)
★ 2	情報管理等業務企画費 電子市役所情報基盤、情報管理・運営に係る経費	191,110 (172,135)	89,985 (89,985)	101,125 (82,150)
3	一般事務費 一般事務に係る経費	144,637 (137,080)	143,662 (136,105)	975 (975)
4	音楽隊運営費 音楽隊の運営等に係る経費	112,595 (107,976)	126,381 (123,066)	▲ 13,786 (▲ 15,090)
5	人事管理費 職員の採用、表彰等に係る経費	1,403 (1,403)	1,406 (1,406)	▲ 3 (▲ 3)
6	厚生活動費 職員の福利厚生等に係る経費	220,170 (220,155)	220,149 (220,140)	21 (15)
★ 7	庁舎維持管理費 消防庁舎の維持管理に係る経費	448,673 (320,295)	504,188 (369,396)	▲ 55,515 (▲ 49,101)
8	車両管理整備費 消防車両等、消防艇の維持管理に係る経費	724,950 (710,636)	548,826 (533,897)	176,124 (176,739)
9	有線通信維持費 有線設備、救急隊携帯電話等の維持管理に係る経費	136,349 (136,349)	141,703 (141,703)	▲ 5,354 (▲ 5,354)
★ 10	市民防災センター庁舎維持管理費 横浜市民防災センターの維持管理に係る経費	65,972 (57,703)	59,370 (48,546)	6,602 (9,157)
11	本部庁舎維持管理費 本部庁舎及び消防司令センターの維持管理に係る経費	100,477 (100,477)	- (-)	100,477 (100,477)
-	司令センター庁舎維持管理費 消防司令センターの維持管理に係る経費	- (-)	30,453 (30,453)	▲ 30,453 (▲ 30,453)
-	IFCAA総会・全国消防長会総会費 アジア消防長協会総会、全国消防長会総会の運営に係る経費	- (-)	30,950 (30,950)	▲ 30,950 (▲ 30,950)

★「予算案のポイント」に掲載している事業

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

14款 1項

2目	予 防 活 動 費	本年度		193,541千円
		前年度		179,432千円
		増▲減		14,109千円
		本年度 財源内訳	国・県	3,357千円
			その他	164,763千円
市債	0千円			
一般財源	25,421千円			

火災予防・地震対策のための各種指導、広報、危険物及び査察業務に要する経費

(単位：千円)

		本年度	前年度	増 ▲ 減
★	1 防火管理講習費 防火管理講習、横浜市消防操法技術訓練会等に係る経費	100,007 (18,047)	82,424 (464)	17,583 (17,583)
★	2 防火・防災啓発活動費 市民の防火・防災意識の向上に係る経費	37,363 (34,006)	19,688 (19,040)	17,675 (14,966)
★	3 危険物許認可業務費 危険物の貯蔵、取扱い等の許認可に係る経費	50,405 (▲22,072)	48,038 (▲23,496)	2,367 (1,424)
★	4 保安許認可業務費 火薬・高圧ガス・液化石油ガスの貯蔵、取扱い等の許認可に係る経費	4,033 (▲6,193)	1,299 (▲7,782)	2,734 (1,589)
★	5 消防設備指導費 建築物の消防同意事務に係る経費	947 (947)	1,052 (1,052)	▲ 105 (▲105)
★	6 査察業務費 防火対象物の査察及び違反是正指導に係る経費	786 (686)	15,659 (15,559)	▲ 14,873 (▲14,873)
-	家庭防災員指導費 家庭防災員の養成等に係る経費	- (-)	11,272 (9,772)	▲ 11,272 (▲9,772)

★「予算案のポイント」に掲載している事業

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

14款 1項

3目	警 防 活 動 費	本年度	1,510,316千円	
		前年度	2,103,333千円	
		増▲減	△ 593,017千円	
		本年度 財源内訳	国・県	14,708千円
			その他	46,506千円
市債	253,000千円			
一般財源	1,196,102千円			

災害、救急、救助、火災原因調査活動及び指令管制業務に要する経費

(単位：千円)

	本年度	前年度	増 ▲ 減
1 警防活動諸費 警防資機材の維持・管理等に係る経費	108,574 (108,574)	201,514 (199,534)	▲ 92,940 (▲ 90,960)
2 警防対策費 特殊災害及び指揮本部運営資機材の維持・管理等に係る経費	20,984 (19,697)	16,829 (16,829)	4,155 (2,868)
★ 3 救助隊運営費 救助隊の運営及び救助資機材の維持・管理等に係る経費	20,591 (20,076)	28,127 (27,612)	▲ 7,536 (▲ 7,536)
★ 4 指令運営費 消防通信指令施設の維持・管理に係る経費	867,846 (865,343)	905,954 (903,451)	▲ 38,108 (▲ 38,108)
5 警防計画費 警防計画の策定及び緊急消防援助隊の運営に係る経費	14,055 (▲ 1,311)	13,249 (▲ 77)	806 (▲ 1,234)
6 消防水利整備費 消防水利施設の維持・管理に係る経費	13,473 (13,473)	10,601 (9,001)	2,872 (4,472)
7 災害原因調査費 火災の原因及び損害の調査に係る経費	1,073 (1,073)	1,073 (1,073)	- (-)
★ 8 救急運営費 救命指導医報酬、救急資器材の維持・管理に係る経費	229,587 (226,335)	665,158 (658,672)	▲ 435,571 (▲ 432,337)
★ 9 救急指導費 救急活動の検証・訓練指導、応急手当の普及啓発、感染防止対策用資器材等の整備に係る経費	222,585 (184,294)	246,254 (210,438)	▲ 23,669 (▲ 26,144)
★ 10 救急需要対策費 救急需要対策等に係る経費	7,548 (7,548)	6,574 (6,574)	974 (974)
★ 11 旧上瀬谷通信施設地区防災機能検討調査費 防災機能の調査・検討等に係る経費	4,000 (4,000)	8,000 (8,000)	▲ 4,000 (▲ 4,000)

★「予算案のポイント」に掲載している事業

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

14款 1項

4目	航空活動費	本年度	407,710千円		
		前年度	354,950千円		
		増▲減	52,760千円		
		本年度 財源内訳	国・県	70,000千円	
			その他	55,843千円	
市債	0千円				
一般財源	281,867千円				

航空隊2隊の運航及び空港管理に要する経費

(単位：千円)

		本年度	前年度	増▲減
1	空港管理費	21,274	52,497	▲31,223
	横浜ヘリポートの維持・管理に係る経費	(▲34,569)	(▲10,372)	(▲24,197)
★2	航空隊運営費	386,436	302,453	83,983
	航空隊2隊の運航に係る経費	(316,436)	(232,453)	(83,983)

★「予算案のポイント」に掲載している事業

※下段()は市債＋一般財源の金額

14款 1項

5目	消防研修費	本年度	179,595千円		
		前年度	145,044千円		
		増▲減	34,551千円		
		本年度 財源内訳	国・県	0千円	
			その他	34,033千円	
市債	0千円				
一般財源	145,562千円				

消防職員、消防団員、その他防災関係者の教育、研究及び施設の維持管理に要する経費

(単位：千円)

		本年度	前年度	増▲減
★1	消防訓練センター維持管理費	135,980	104,832	31,148
	消防訓練センターの維持・管理に係る経費	(104,887)	(71,721)	(33,166)
2	消防科学・研究開発費	8,283	8,283	-
	火災原因の調査・研究及び消防機器開発に係る経費	(5,343)	(5,343)	(-)
3	教育費	35,332	31,929	3,403
	新採用及び現任の消防職員・消防団員の教育に係る経費	(35,332)	(31,929)	(3,403)

★「予算案のポイント」に掲載している事業

※下段()は市債＋一般財源の金額

14款 1項

6目	消 防 団 費	本年度		2,196,465千円
		前年度		1,974,288千円
		増▲減		222,177千円
		本年度 財源内訳	国・県	176,967千円
			その他	125,181千円
市債	583,000千円			
一般財源	1,311,317千円			

20消防団、8,305人（定員）の消防団員に係る運営及び資機材の整備等に要する経費

（単位：千円）

		本年度	前年度	増 ▲ 減
★ 1	消防団費	2,196,465	1,974,288	222,177
	消防団員報酬、消防団の資機材の維持・管理等に係る経費	(1,894,317)	(1,690,755)	(203,562)

★「予算案のポイント」に掲載している事業

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

14款 1項

7目	消 防 施 設 費	本年度		12,551,619千円
		前年度		4,703,765千円
		増▲減		7,847,854千円
		本年度 財源内訳	国・県	536,541千円
			その他	2,164千円
市債	11,319,000千円			
一般財源	693,914千円			

庁舎・車両等の施設整備に要する経費

（単位：千円）

		本年度	前年度	増 ▲ 減
★ 1	消防車両購入費	1,769,069	1,203,322	565,747
	消防車両等及び消防艇の更新整備に係る経費	(1,237,416)	(866,401)	(371,015)
★ 2	防火水槽整備費	199,519	205,211	▲ 5,692
	防火水槽の整備及び撤去に係る経費	(192,631)	(194,167)	(▲ 1,536)
★ 3	消防本部庁舎等整備費	10,583,031	3,295,232	7,287,799
	消防本部庁舎等の整備に係る経費	(10,582,867)	(3,293,438)	(7,289,429)

★「予算案のポイント」に掲載している事業

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

17款 1項

16目	水道事業会計繰出金	本年度		488,097千円
		前年度		531,108千円
		増▲減		△ 43,011千円
		本年度 財源内訳	国・県	0千円
			その他	0千円
市債	0千円			
一般財源	488,097千円			

消火栓の維持管理費、消火栓使用水に係る繰出金

(単位：千円)

		本年度	前年度	増 ▲ 減
1	水道事業会計繰出金	488,097	531,108	▲ 43,011
	消火栓の設置、維持管理及び消火栓使用水に係る繰出金	(488,097)	(531,108)	▲ 43,011

★「予算案のポイント」に掲載している事業

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額



横浜市消防局

YOKOHAMA FIRE BUREAU